

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

取組を進めるに当たり困難であった事例について

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

《人社系》

●筑波大学人文社会科学研究科文芸・言語専攻

「新領域開拓のための人社系異分野融合型教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

教育効果の検証は学内(同研究科)の学生・教員によるアンケート、学内評価委員会により問題点を洗い出し、可能なかぎり毎年改善した。また有識者6名からなる外部アドバイザー委員会を組織し、教育システムの改善について助言をいただき、教育改善に役立てた。学内教員からの意見では、インターファカルティ教育は専門教育のレベルを質的に低下させる危険性があり、また既存の専攻とは独立した学生選抜システムを導入しないかぎり、専攻教育に悪影響を与えるというネガティブな意見が多かった。それに対して外部アドバイザーからは、学生の視点に立った、従来では考えられない教育システムとして評価が高かった。どのようにこれらの意見を生かすかが問題であった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

インターファカルティ教育は学生の視点にたった教育研究支援システムを構築するものだが、専攻を中心とした指導体制は領域単位の「研究室」を中心とする教育に重点がある。本プロジェクトに参加した学生の中には、教員間の意思疎通が十分に行われていないことに対する戸惑いがある学生も少なくなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

インターファカルティ教育の最大の問題は、大学院生の選抜方法にある。現行では、学生は専攻の中から領域を選び受験し、選抜される。極めて限定的な入口から入学した学生に対して、どの時期から専攻を超えた複数指導体制を組むことが適切なのか。あるいは選抜試験において、専攻とは独立してインターファカルティ教育プログラムとして学生を選抜するべきか。研究科内で十分な議論を行い、進むべき方向を見出したい。

●広島大学教育学研究科教育人間科学専攻

「Ed. D型大学院プログラムの開発と実践」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・本プログラムの履修プロセスの一環として新規に開講された「教職授業プラクティカム」において博士課程後期学生は、「TA指導教員」並びに「授業提供・協力教員」の指導の

## 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

### C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

#### ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

もとに、シラバスに即して授業の指導案を作成し、実際にTAとして授業を行った。これらの授業風景は、VTR等に録画するとともに、授業が終了した際には、受講した学部学生に対して、授業アンケートを実施した。その後、授業実践の批評会を開催し、授業を行ったTAは、授業を参観した教員や大学院生等から批評を受けた。それらを経た後に、授業者は、授業アンケートの分析結果や批評会での検討結果を踏まえ、授業に対する反省も加えて「教育実習レポート」を作成した。

- ・「講究」でのシラバス作成に始まり、上述のような「教職授業プラクティカム」を経て、さらにはそれまでの学びのプロセスを振り返り、成果を確認する「教職教育ポートフォリオ」へと履修プロセスを進行する中で、博士課程後期学生は、節目節目で評価を受けると同時に自らも行っている。そうした教職課程担当教員としての能力の向上については評価が行われるものの、それを学生本人のみならず指導教員にも確実にフィードバックし、さらなる成果、ひいては、さらにはそれまでの学びのプロセスを振り返り、成果を確認する「教職教育ポートプログラム」の改善に結びつけていくことは十分には達成できなかった。

(苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

学生、指導教員、プログラムのそれぞれについて評価の視点が明確にされ、それらの評価が相互にフィードバックされていくシステムを確立できなかったことが具体的な要因であると 考えられる。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

履修プロセスを経るにつれて、教職課程担当教員としての博士課程後期学生の力量は確実に向上を遂げたし、彼らは、本邦における教職課程担当教員の養成がいかにあるべきかについて自らの体験を手がかりに考察するにいたるようになった。そのようなティーチング能力へのまなごしの涵養は、従来の研究者養成中心の「Ph.D型」の博士課程教育では完全に見落とされていた点である。わが国の実態に見合った独自の教職課程担当教員養成モデルとして、本プログラムはひとまず構築をみたとはいえ、そこには未だ改善の余地が残されているといわざるを得ない。同モデルが今後さらに洗練され、完成度を高めることがこれからの課題となる。

## ●東北学院大学文学研究科アジア文化史専攻

### 「遺跡遺物資料処理技能開発の日中韓協同推進」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本取組における教育的効果・成果については、シンポジウムや研究会、さらにはホーム・

## 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

### C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

#### ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

ページ、刊行物『AHCS』を通して情報公開を積極的に行ってきた。しかし、効果と成果の検証は、取組担当教員と関連教員から構成された「大学院 GP 委員会」および大学院生から構成された「東アジア文物考古研究会」という内部組織間、あるいは国内外の招聘講師からの助言というかたちでしか行っていなかったため、客観性を欠いてしまった。

(苦勞したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

本取組の組織構成において、「外部組織構成員」による厳格な検証に対する意識が不十分であった。「史料情報処理技能の習得」、「学外実習」、「公開行事」を実施し、一定の効果をあげたことは事実である。しかし、「学外実習」は全院生の参加原則を念頭に置くあまりやや総花的となり、「史料情報処理技能の習得」と乖離する性格のものもあったことは否めない。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

予め「外部組織構成員による検証委員会」を設置し、効果と成果についての客観的検証・評価を得ながら、「学外実習」についても「史料情報処理技能の習得」により特化したかたちのものを厳格に選別すべきであった、と強く反省している。

## ●立命館大学言語教育情報研究科言語教育情報専攻

### 「国際通用性を高めた言語教育専門家の養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

海外大学との協定プログラムの実施やコースワークの拡充などの取組の成果・効果を検証するための体制や有効な科学的方法を限られた期間内に確立することは、小さな規模の研究科においては困難であった。

(苦勞したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

教育効果の検証のためには、海外プログラム参加学生の事後発表会を実施したり、アンケートや聞き取り調査など一定の取組を行った。また協定大学の研究者を招いて、講演会やシンポジウムなども開催して、相手大学とも成果を確認するなどの到達点を築くことができた。しかし、より科学的で実証的な教育成果の検証方法を確立するためには、修了後の一定期間にわたる進路調査や追跡調査が必要であり、そのための専門的なスタッフの配置や財政的裏付けが不足した。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

良い結果を導くことができたのか)

学外の専門家を外部評価委員に委嘱して、今次のプログラムの自己評価委員会を学内に設置して、自己評価報告書をもとにした取組のレビューを行ったが、その委員会においても、修了後の院生の追跡調査など、継続的で実証的な教育成果の検証システムの重要性が今後の課題として指摘された。

《理工農系》

●岩手大学連合農学研究科

「寒冷圏農学を拓く研究適応力育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

研究適応力育成プログラムの中心的科目である科学英語（選択、2単位）等で学生にアンケートを実施したが、どれだけ科学英語の力が身に付いたかを客観的に把握することは困難であった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

そもそも、博士課程在学中に科学英語の力をつけることは難しく、英語力の到達点を2～3年で測ることに無理があった。しかし、このことは教育の実施内容に大きな影響を与えることはなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

科学英語については、学生の科学英語に対する学習意欲が向上したかを、アンケートでの確に把握した。また、1年間のカリキュラムの中で同じ学生に2度の研究プレゼンテーションを課すことで、1回目と2回目での上達の様子を講師が確認できるようにした。

●東京工業大学社会理工学研究科社会工学専攻

「実践・理論融合の国際的社会起業家養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

留学生と日本人学生の共同作業による社会起業ビジネスプラン作成と想定したが、日本人の参加が得られなかった。初年度の経験を踏まえ、プログラム改善をすべきであったが、効果的な方法が見つからなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

## 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

### C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

#### ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

大学院の留学生は社会経験を持っていることが多く、社会の現実への理解が深いのに対し、日本人学生は社会経験がなく、かつ、現実問題へのコミットがほとんどない状況にある。共同作業をさせるには、日本人学生の社会課題への強い関心を持たせる教育が必要となる。かつ、英語力の問題もありこれは大学院に来てからでは遅く、学部において英語でのコミュニケーションが可能な能力を身につけておく必要がある。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

結果的に留学生のみによる社会起業ビジネスプラン発表となってしまったが、当初の想定を実施可能とするためには、学部における社会との接点の教育と語学教育のレベルアップが求められる。

## ●九州工業大学生命体工学研究科生体機能専攻

### 「グローバル研究マインド強化教育プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・国際マインド強化プログラムにおいて、帰国後成果発表を行った学生の意識やその後の指導教員の所見からプログラムの有効性は十分確認できたが、成果を示す指針としてTOEICの点数を使用した結果短期留学の前後だけでは点数増加に直結しなかった例もあり評価が困難であった。
- ・学生個人個人で、能力や性格が異なるのでシステムチックに効果を上げるプログラムの構築が困難であった。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

評価対象が英語という性格上成果が表れるのに時間がかかることを十分考慮して実証をする必要があった。たとえばプログラム受講学生の学年進行に合わせて受講後も継続してTOEICを受験して経過を見るなどの工夫が必要であった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

1年目の参加学生の結果を基に「国際マインド強化プログラム」と「英語漬けPBLプログラム」との連動を強化し、国際マインド事業支援員として外国人研究者を採用し、英語学習の効率化を目指したが、明らかな成果が出るまでには至らなかった。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

## 《医療系》

### ●東北大学医学系研究科医科学専攻

「多層的かつ双方向性の大学院医学教育実質化」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

効果・成果の検証は、学生からの授業評価アンケートの他、論文発表数などであり、短期的なスパンでの評価は難しい。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

プログラム改革担当教員が毎年変わり、方向性の統一が得られなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

教育プログラムの改善は、毎年試みている。が、逆に十分な検証がなされずに行っていることが実情であり、担当教員の志向性によっているといえる。専攻全体のミッションの中でどのような位置づけにあるのかを意識した改善が必要だと思う。